

第3章 48時間講習のデジタル対応に係る 教材開発

第3章 48時間講習のデジタル対応に係る教材開発

第1節 補助教材の開発

1-1 補助教材の開発の背景

講習で使用する教科書は、実施要領において「職業訓練における指導の理論と実際」を原則とすると定められていることは前述したが、講習のデジタル化に向けた対応への第一歩として、補助教材を開発した。

なお、教材の活用場面については、全国的なオンラインでの実施状況に鑑み、これまで実施されてきた対面方式での活用はもとより、図3-1に示すような複数会場での同時双方向での活用を想定した。

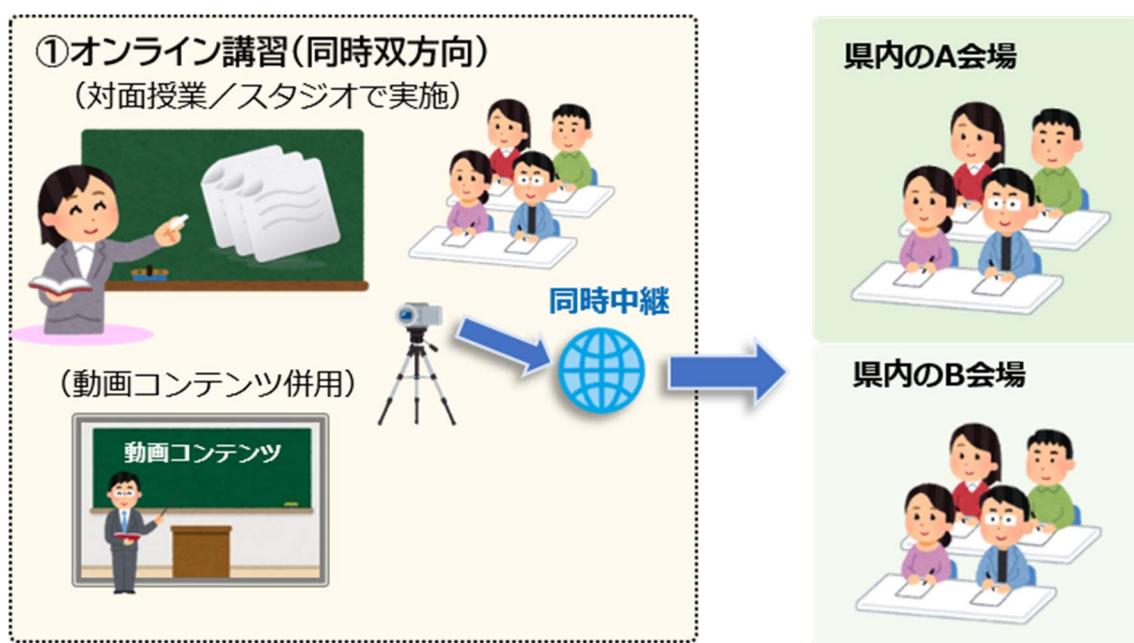


図3-1 教材開発において想定したデジタルを活用した実施方法

1-2 補助教材の概要

(1) 開発する教材の方針

講習がオンラインで実施される場合は、講師から配信先の受講者の反応を把握することが困難なため、講習内容の重要なポイントを視覚的に伝えることや、説明している情報を整理して提示することが特に必要である。そこで、開発する教材は以下の①～③に示す方針とし、講義の際に活用できるオンライン講習用教材（提示

用) (図3-2) と講師用指導書(図3-3) とした。

なお、本教材は講習時間数のうち、講師が独自に演習や事例紹介等を行うであろうことも考慮し約20時間程度に活用できるものを目指すこととした。図3-4は、講習科目の時間数と開発する教材の想定時間の内訳を示したものである。

【教材の方針】

- ①48時間講習の教科書「職業訓練における指導の理論と実際」に沿った補助教材(提示用資料)を開発する。
- ②開発する教材の範囲は講習科目のうち、職業訓練原理、教科指導法、労働安全衛生、訓練生の心理、生活指導、関係法規とし、教科書の1～6章と各章の練習問題に対応できる内容とする。
- ③実施要領時間数の半分(約20時間)程度に活用できる教材を目指す。

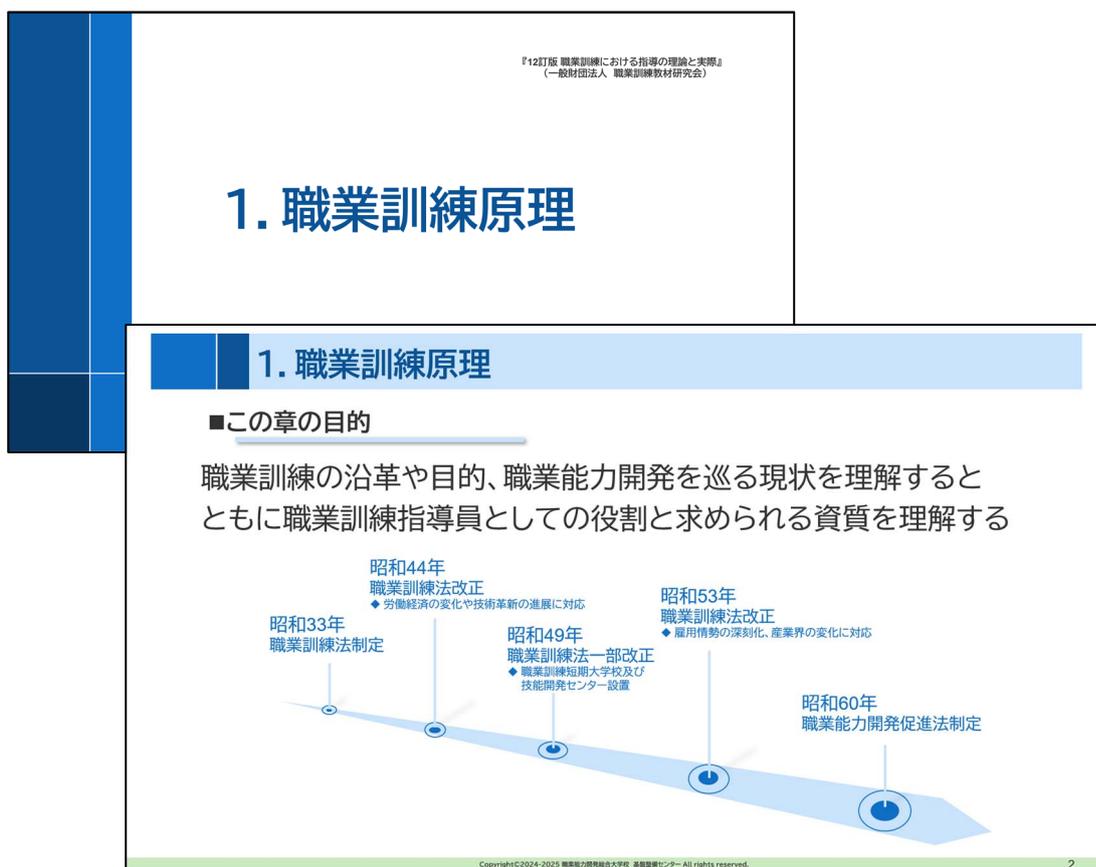


図3-2 オンライン講習用教材(提示用)の例

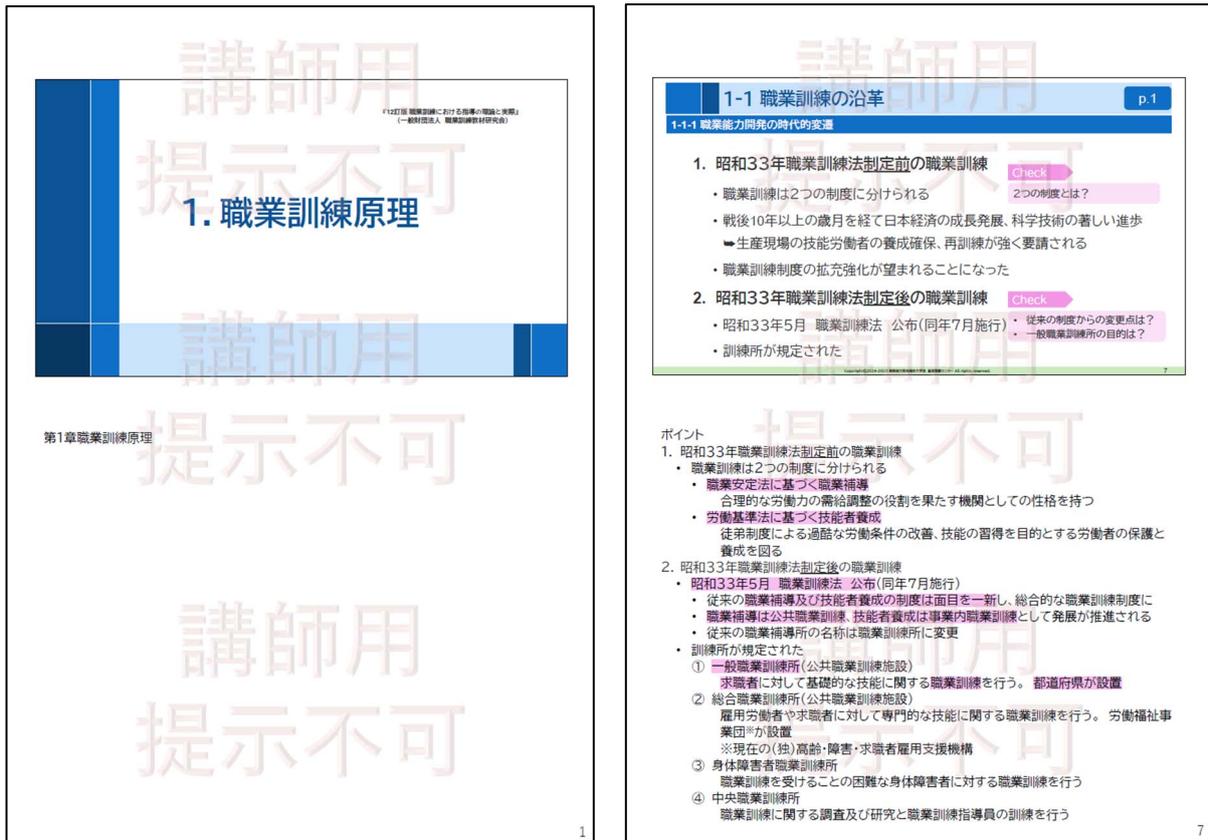


図3-3 講師用指導書の例

実施要領 講習科目時間数		開発教材の 想定時間数	スライド数	開発教材の 練習問題数
1 職業訓練原則	4	2	69	14
2 教科指導法	16	8	217	43
3 労働安全衛生	3	2	121	15
4 訓練生の心理	7	4	68	8
5 生活指導	6	3	54	9
6 関係法令	4	2	64	9
7 事例研究	6			
8 確認テスト	2			
		21	593	98
48				

※実施イメージ

- 第1日目 職業訓練原則4+教科指導法4
- 第2日目 教科指導法8
- 第3日目 教科指導法4+労働安全衛生3+訓練生の心理1
- 第4日目 訓練生の心理6+生活指導2
- 第5日目 生活指導4+関係法令4
- 第6日目 事例研究6+確認テスト2

図3-4 講習科目の時間数と開発する教材の想定時間

(2) 補助教材のコンセプト

開発する教材のコンセプトを以下のとおり設定した。学習のポイントは、講師の指導のもと受講者が教科書を参照できるようにするため「Check」項目を設けた。

- ①教科書のどこを学んでいるかが明確になる。
- ②同時双方向で利用できる。
- ③イラストを入れることでイメージがしやすくなる。
- ④学習のポイントが明確になる。
- ⑤講習内容ごとに何ができるようになるのか（到達目標）が明確になる。
- ⑥練習問題によって習得度の確認ができる。

①教科書のどこを学んでいるかが明確になる ②同時双方向で利用できる ③イラストを入れることでイメージがしやすくなる



④学習のポイントが明確になる ⑤講習内容ごとに何ができるようになるのか（到達目標）が明確になる ⑥練習問題によって習得度の確認ができる

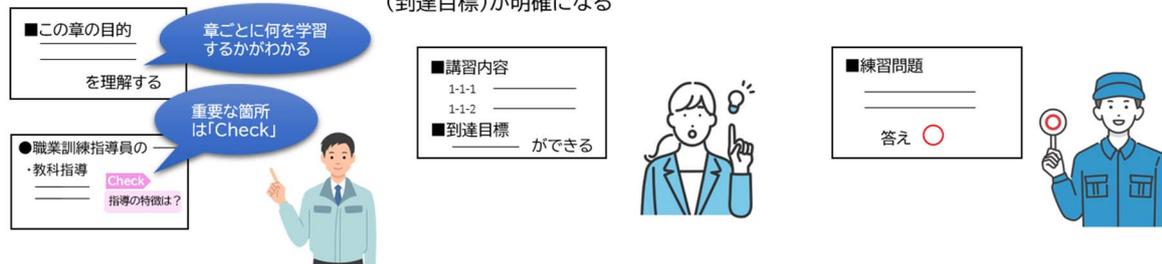


図 3-5 教材のコンセプト

(3) 補助教材の構成

構成は講習科目ごとに目的から練習問題の解答・解説までとなっており、到達目標は講習内容に合わせて設定した。主な構成は以下のとおりである。

- ①表紙 図 3-6
- ②目的 図 3-7
- ③講習項目 図 3-8
- ④講習内容 図 3-9
- ⑤到達目標 図 3-10
- ⑥説明項目とポイント 図 3-11
- ⑦練習問題（問題＋解答） 図 3-12、3-13

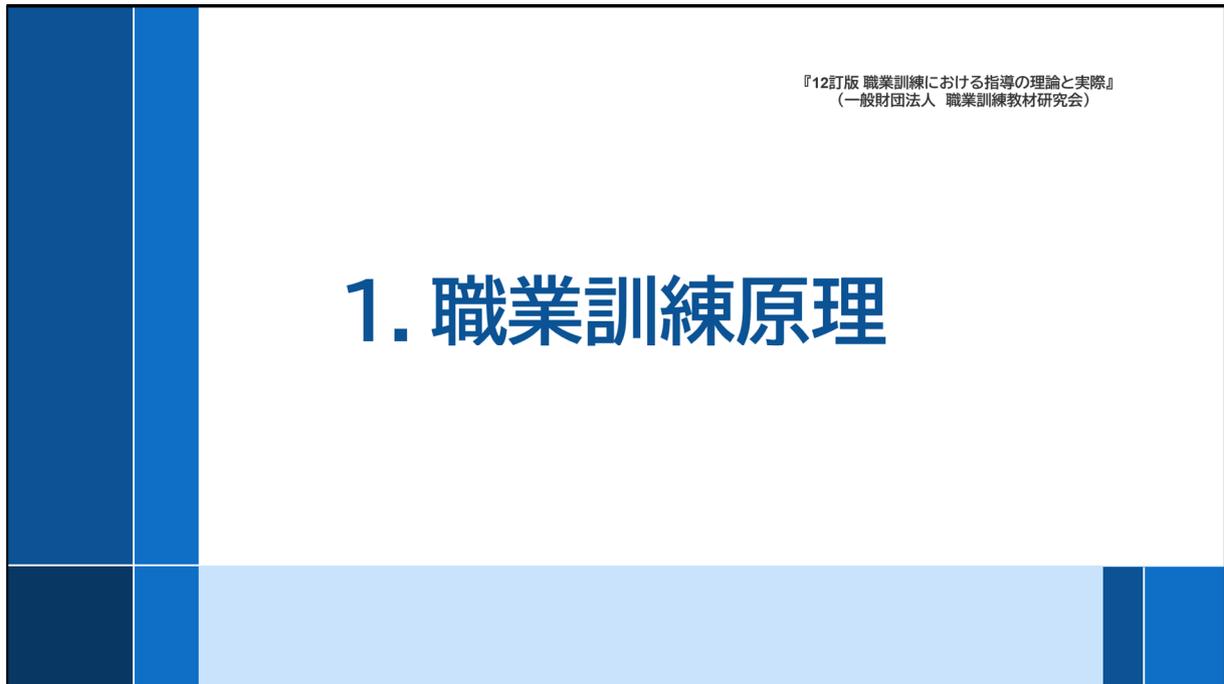


図3-6 表紙

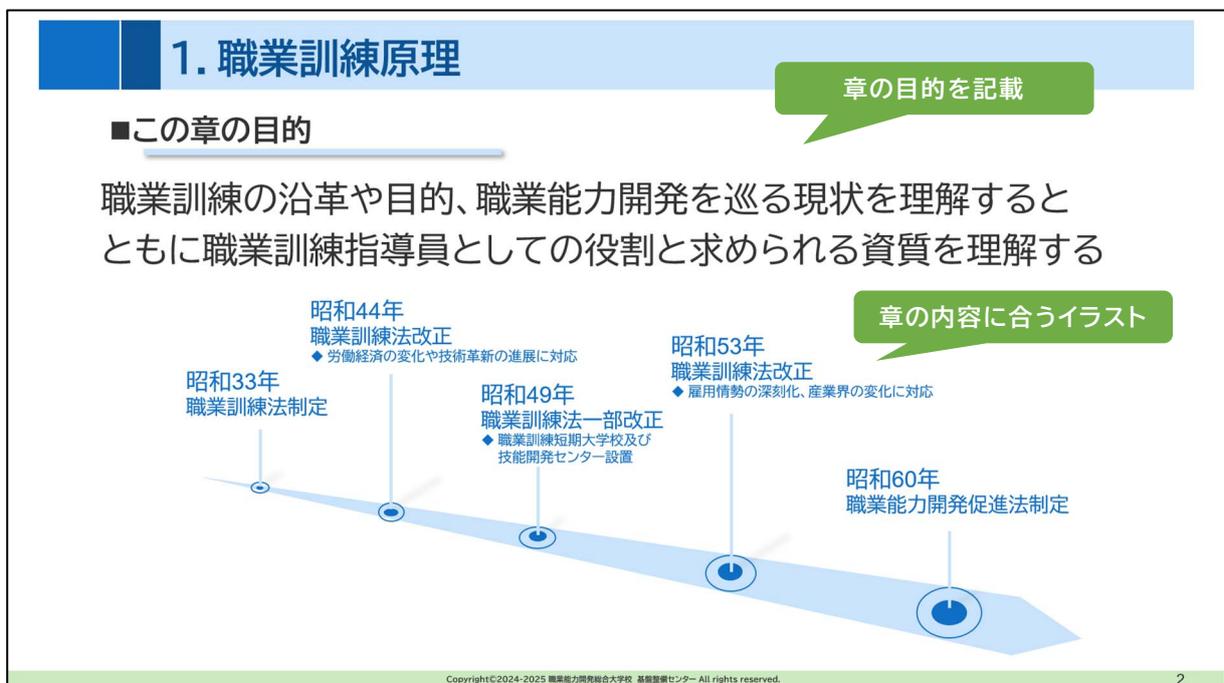


図3-7 目的

1. 職業訓練原理 p.1~34

■ 講習項目

- 1-1 職業訓練の沿革
- 1-2 職業能力開発を巡る現状
- 1-3 職業訓練の目的
- 1-4 職業訓練指導員の役割と求められる資質

対応する教科書のページ

Copyright©2024-2025 職業能力開発総合大学校 基礎設置センター All rights reserved. 3

図 3 - 8 講習項目

1-1 職業訓練の沿革 p.1~16

■ 講習内容

- 1-1-1 職業能力開発の時代的変遷
- 1-1-2 職業能力開発促進法改正の概要
- 1-1-3 職業訓練の種類と基準
- 1-1-4 職業能力開発行政

Copyright©2024-2025 職業能力開発総合大学校 基礎設置センター All rights reserved. 5

図 3 - 9 講習内容

1-1 職業訓練の沿革
p.1~16

■ 到達目標

- 職業訓練法が制定された経緯をあげられる
- 職業訓練法による職業訓練の変遷をあげられる
- 職業能力開発促進法が制定された目的と従来の職業訓練法との違いをあげられる
- 職業能力開発促進法による職業訓練の変遷をあげられる
- 現在の職業訓練の種類とその概要をあげられる
- 現在の各訓練課程の訓練基準の概要をあげられる

講習の受講によって何ができるようになるのかを記載

Copyright©2024-2025 職業能力開発総合大学校 基礎設置センター All rights reserved. 6

図3-10 到達目標

1-1 職業訓練の沿革
p.1

1-1-1 職業能力開発の時代的変遷

1. 昭和33年職業訓練法制定前の職業訓練

- 職業訓練は2つの制度に分けられる
- 戦後10年以上の歳月を経て日本経済の成長発展、科学技術の著しい進歩
 ↳ 生産現場の技能労働者の養成確保、再訓練が強く要請される
- 職業訓練制度の拡充強化が望まれることになった

2. 昭和33年職業訓練法制定後の職業訓練

- 昭和33年5月 職業訓練法 公布(同年7月施行)
- 訓練所が規定された

教科書の重要なポイントには「Check」

Check

2つの制度とは？

Check

・ 従来の制度からの変更点は？
 ・ 一般職業訓練所の目的は？

Copyright©2024-2025 職業能力開発総合大学校 基礎設置センター All rights reserved. 7

図3-11 説明項目とポイント

1-1 職業訓練の沿革

教科書の内容に沿った新たな練習問題を作成

■練習問題①

我が国最初の職業訓練法は、職業安定法に基づく技能者養成制度と労働基準法に基づく職業補導制度を一新するものとして、昭和33年に公布された。

Copyright©2024-2025 職業能力開発総合大学校 基礎設置センター All rights reserved. 19

図 3 - 12 練習問題

1-1 職業訓練の沿革

■練習問題①

我が国最初の職業訓練法は、職業安定法に基づく技能者養成制度と労働基準法に基づく職業補導制度を一新するものとして、昭和33年に公布された。

答え **×**

答えが「×」の問題には解説

職業訓練法は、職業安定法に基づく職業補導制度と労働基準法に基づく技能者養成制度を一新するものとして公布された。

※復習:p.1

復習ページを表示

Copyright©2024-2025 職業能力開発総合大学校 基礎設置センター All rights reserved. 20

図 3 - 13 練習問題（解答）

(4) 指導のポイントの記載について

講師用指導書には図3-14に示すように、提示用の教材を用いて講師が説明を行う場合に指導しなければならないポイントをまとめた。

また、オンライン講習用教材（提示用）において「Check」として記した箇所について、ここではその内容を記載し、特に重要な点についてマーキングした。

講師用

1-1 職業訓練の沿革

p.1

1-1-1 職業能力開発の時代的変遷

1. 昭和33年職業訓練法制定前の職業訓練 Check

- 職業訓練は2つの制度に分けられる 2つの制度とは？
- 戦後10年以上の歳月を経て日本経済の成長発展、科学技術の著しい進歩
↳ 生産現場の技能労働者の養成確保、再訓練が強く要請される
- 職業訓練制度の拡充強化が望まれることになった

2. 昭和33年職業訓練法制定後の職業訓練 Check

- 昭和33年5月 職業訓練法 公布(同年7月施行) 従来からの変更点は？
一般職業訓練所の目的は？
- 訓練所が規定された

ポイント

1. 昭和33年職業訓練法制定前の職業訓練

- 職業訓練は2つの制度に分けられる
 - **職業安定法に基づく職業補導**
合理的な労働力の需給調整の役割を果たす機関としての性格を持つ
 - **労働基準法に基づく技能者養成**
徒弟制度による過酷な労働条件の改善、技能の習得を目的とする労働者の保護と養成を図る

2. 昭和33年職業訓練法制定後の職業訓練

- 昭和33年5月 職業訓練法 公布(同年7月施行)
 - 従来の職業補導及び技能者養成の制度は面目を一新し、総合的な職業訓練制度に
 - 職業補導は公共職業訓練、技能者養成は事業内職業訓練として発展が推進される
 - 従来の職業補導所の名称は職業訓練所に変更
- 訓練所が規定された
 - ① **一般職業訓練所(公共職業訓練施設)**
求職者に対して基礎的な技能に関する職業訓練を行う。都道府県が設置
 - ② **総合職業訓練所(公共職業訓練施設)**
雇用労働者や求職者に対して専門的な技能に関する職業訓練を行う。労働福祉事業団※が設置
※現在の(独)高齢・障害・求職者雇用支援機構
 - ③ **身体障害者職業訓練所**
職業訓練を受けることの困難な身体障害者に対する職業訓練を行う
 - ④ **中央職業訓練所**
職業訓練に関する調査及び研究と職業訓練指導員の訓練を行う

7

図 3 - 14 講師用指導書

第2節 補助教材の評価の実施

2-1 評価の内容

(1) 評価方法

補助教材が、職業訓練指導員講習の指定教科書である「職業訓練における指導の理論と実際」の副教材として効果的に活用ができ、また、オンラインで講習が実施された際に効果的かつ円滑に活用ができるよう、アンケートによる評価を行うこととした。なお、アンケート調査期間や対象者は表3-1のとおりである。

表3-1 アンケートの概要

アンケート調査期間	令和7年9月17日～11月28日
対象者	各都道府県職業能力開発協会 48時間講習担当講師
回答方式	Webフォームによる選択及び一部自由記述方式

(2) 評価指標

アンケートの設問を作成するにあたり、以下の指標を設定した。なお、能開協会向けのアンケートについては、原則4段階評価を採用し、選択肢を設定した。また、講師向けのアンケートについては、具体的な意見を集約するため記述式の回答を多く設定した。(アンケートフォームについては資料1を参照)

●内容について

- ①講師にとって教科書のポイントを指導しやすいか
- ②受講者から見やすいか
- ③到達目標は受講者が学習する内容に沿っているか
(受講者にとってわかりやすいか)
- ④教材の内容は受講者にとって教科書のポイントを理解するのに役立つか
- ⑤練習問題の難易度は適切か
- ⑥教材を活用したいか

●業務への効果(課題解決に役立つか)

- ①新たな講師を探す場合に依頼しやすくなるか
- ②講師のテキスト作成の負担減になるか
- ③講習内容の引継ぎがしやすくなるか
- ④講習内容の均一化につながるか
- ⑤オンライン化の検討につながるか

2-2 評価のまとめ

ここでは、各都道府県職業能力開発協会及び48時間講習の講師を対象としたアンケート結果について述べる。（詳細は資料2を参照）

(1) 都道府県職業能力開発協会を対象としたアンケート結果

●回答数：36件

①回答者の担当（過去に担当していた場合も含む）

- ・講習の調整を担当している 14
- ・講習の実施・運営を担当している 11
- ・その他 11

②補助教材の活用状況

補助教材の活用について約半数は活用に向きの回答であった。

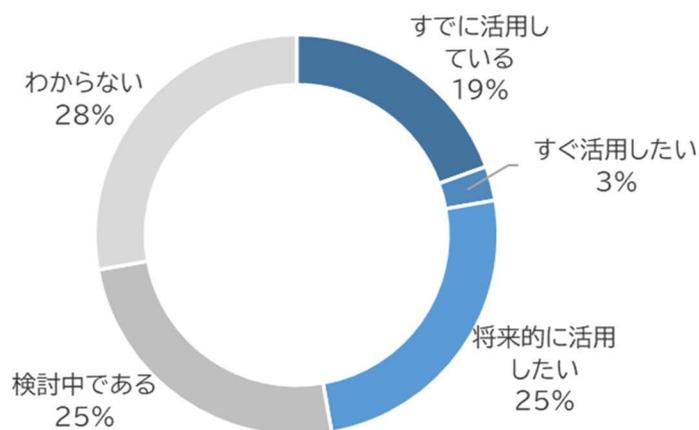


図3-15 補助教材の活用状況

活用したいと思った理由については、「要点がまとめられていて、わかりやすい。」といった教材の構成や内容に関する事、「資料作成の負担軽減」、「初めて担当する講師も迷わない」といった講師側のメリット、「講習の均一化が図られる」、「講師変更時の対応がスムーズ」、「不測事態が起こった場合のオンラインの実施を検討できる」といった講習の運営に関わる事などが挙げられた。一方で、活用しにくい理由については、「教材選定は講師に一任している」、「講師が長年使用している自作資料があるため」といった講師の裁量が大きく、既存のやり方を維持したい傾向などが見られた。

③到達目標、内容、練習問題に対する評価

到達目標、内容、練習問題について9割以上が学習内容に沿っている、役に立つとの回答であった。

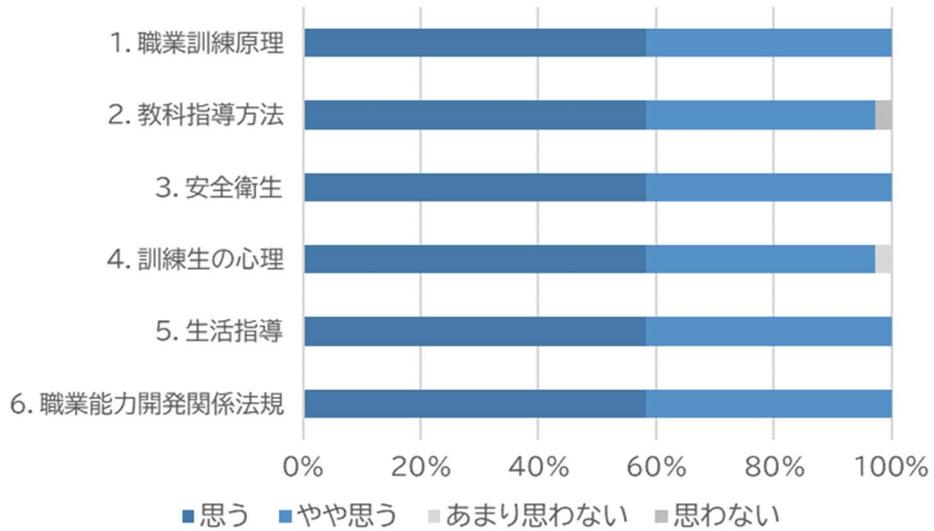


図3-16 到達目標は受講者が学習する内容に沿っているか

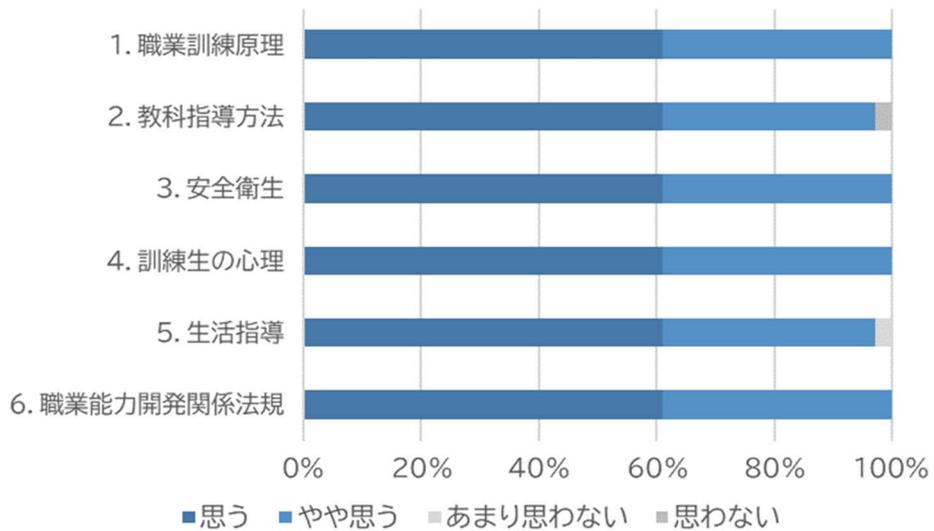


図3-17 教材の内容は教科書のポイントを理解するのに役立つか

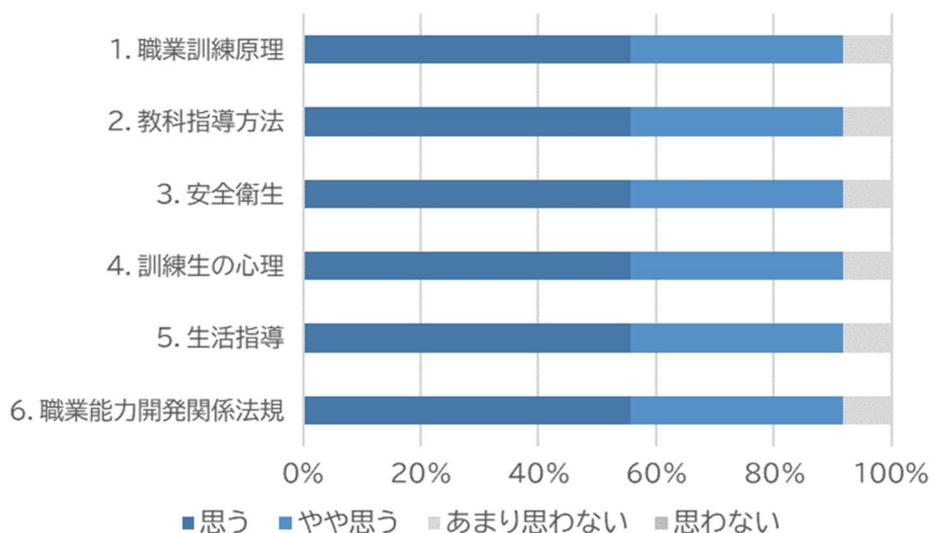


図 3-18 練習問題は役に立つか

④構成や見やすさ

構成や見やすさについて9割以上がポイントを指導しやすい構成になっている、見やすく作られているとの回答であった。

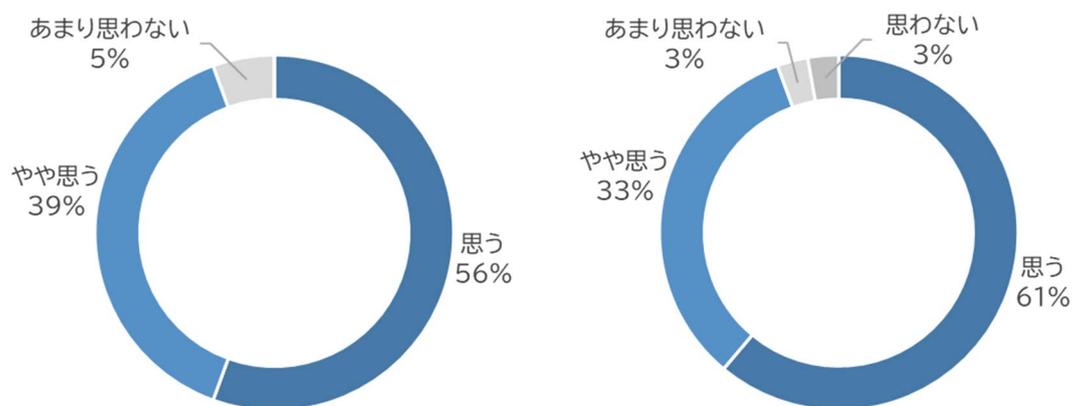


図 3-19 教科書のポイントを指導しやすい構成になっているか (左) と受講者にとって見やすく作られているか (右)

⑤補助教材がもたらす効果（課題解決につながるか）

8割以上が教材によって新たな講師を依頼しやすくなる、準備の負担減になる、引継ぎがしやすくなる、講習内容の均一化につながると前向きな回答であった。

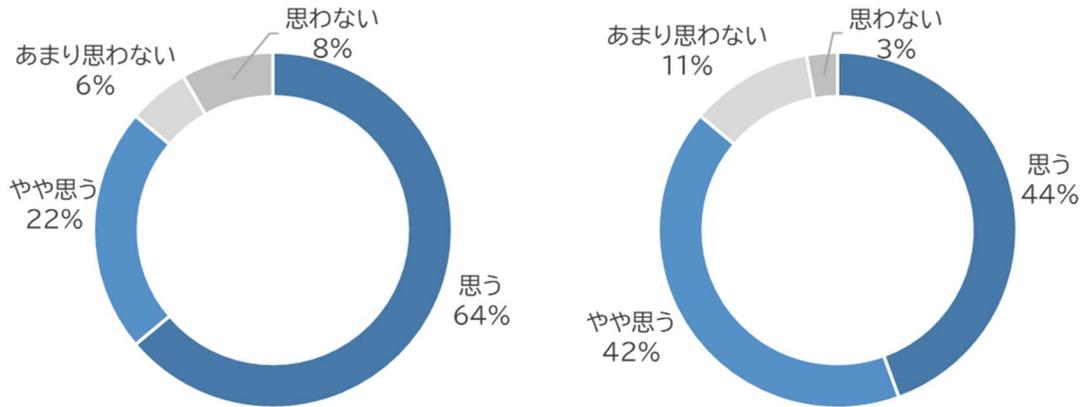


図3-20 新たな講師を依頼しやすくなるか（左）と準備の負担減になるか（右）

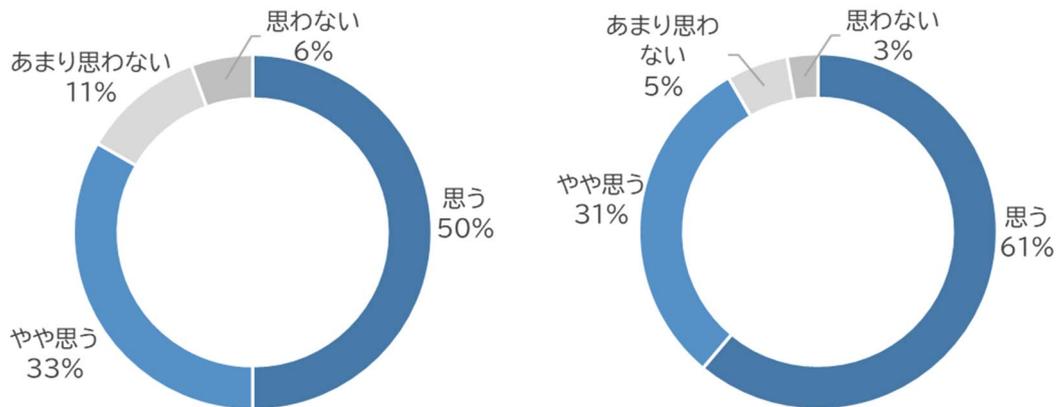


図3-21 講習内容の引継ぎがしやすくなるか（左）と講習内容の均一化につながるか（右）

⑥オンラインの実施状況と課題

オンラインの実施については考えていないとの回答が最も多く、その理由としては通信環境の整った会場を確保するのが困難との回答が最も多く挙げられた。

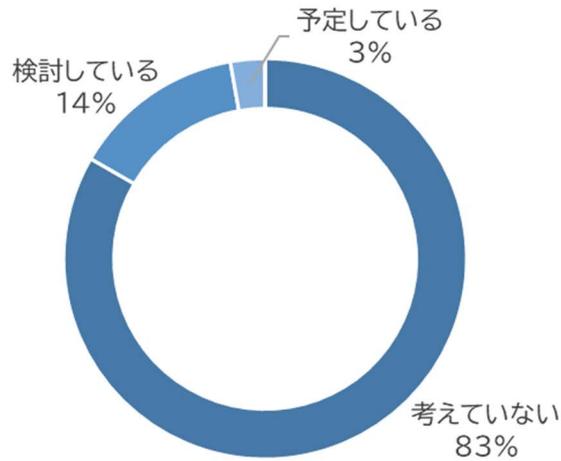
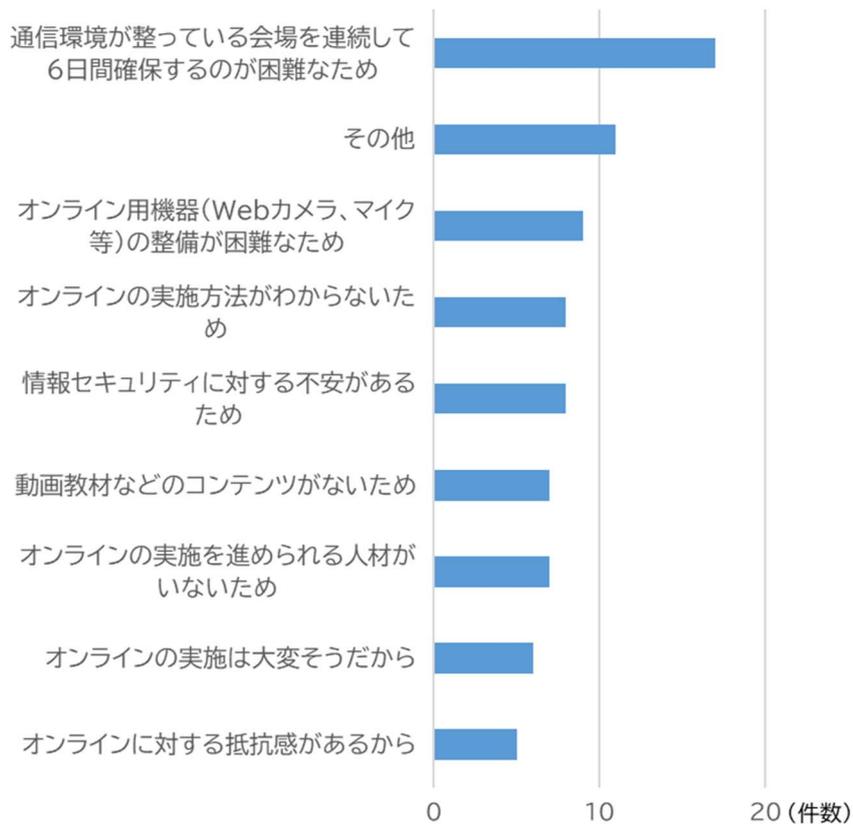


図 3 - 22 48 時間講習のオンライン実施予定



※対象：オンラインの実施を考えていないと回答した者 (n=30)

図 3 - 23 オンラインの実施を考えていない理由 (複数回答可)

オンラインの実施を考えていないその他の意見として「受講資格審査などの事務手続きや、確認試験の実施方法・不正防止対策等、オンライン化した場合の問題点について、十分に検討する必要がある」といったことが挙げられた。

⑦補助教材に対する要望やその他の意見

教材の評価としては、教材を使用した講師から講師の負担軽減や講習内容の均一化につながるといった意見が挙げられた。また、プレゼンテーションソフトを用いて編集可能な形式での提供を要望する意見の他、受講者側のオンライン環境整備が進まない限り広範囲の活用ができないといったオンライン化に対する課題も挙げられた。

⑧その他（動画教材の活用意向）

動画教材については、7割以上が活用に前向きな回答であった。

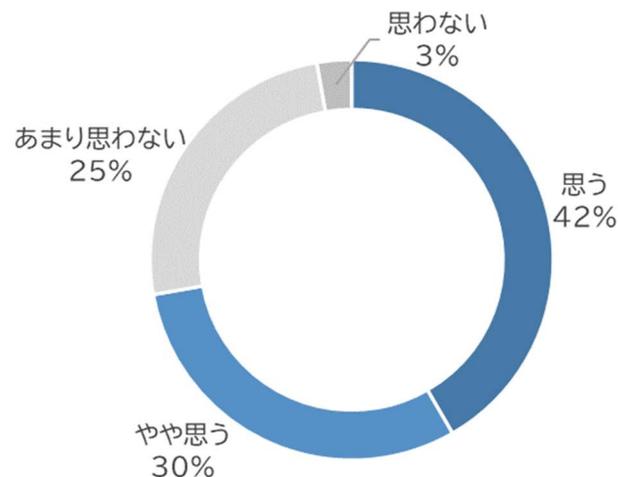


図3-24 動画教材があれば活用したいか

活用したいと思った理由については、「重要なポイントを押さえるという点で動画教材の使用は有効」、「事例や動画により受講者の理解が深まる」といった受講者の理解促進の意見や「見える教材で講義が活性化する」、「文章と画像だけでは集中力が続かないので動画を入れられると良い」といった講義の活性化・受講者の集中力維持につながる意見の他、「オンライン環境では動画教材があると効果が高まる」といったオンラインでの活用が期待できる意見も挙げられた。

(2) 48時間講習の講師を対象としたアンケート結果

●回答数：134件

①回答者の属性 - 担当の講習科目（複数回答可）

・職業訓練原理	19
・教科指導方法	64
・安全衛生	17
・訓練生の心理	17
・生活指導	19
・職業能力開発関係法規	30

②令和7年度の講習実施状況（アンケート調査時点）と補助教材の活用状況

・すでに開催済みである	79
・これから開催予定である	55

「すでに開催済みである」と回答した者のうち、補助教材の活用について約半数は活用したとの回答であった。

さらに、教材を使用した（非常に頻繁に・多くの場面で・必要に応じて）と回答した者のうち8割以上が教材と経験談や事例を組み合わせる展開できたとの回答であった。

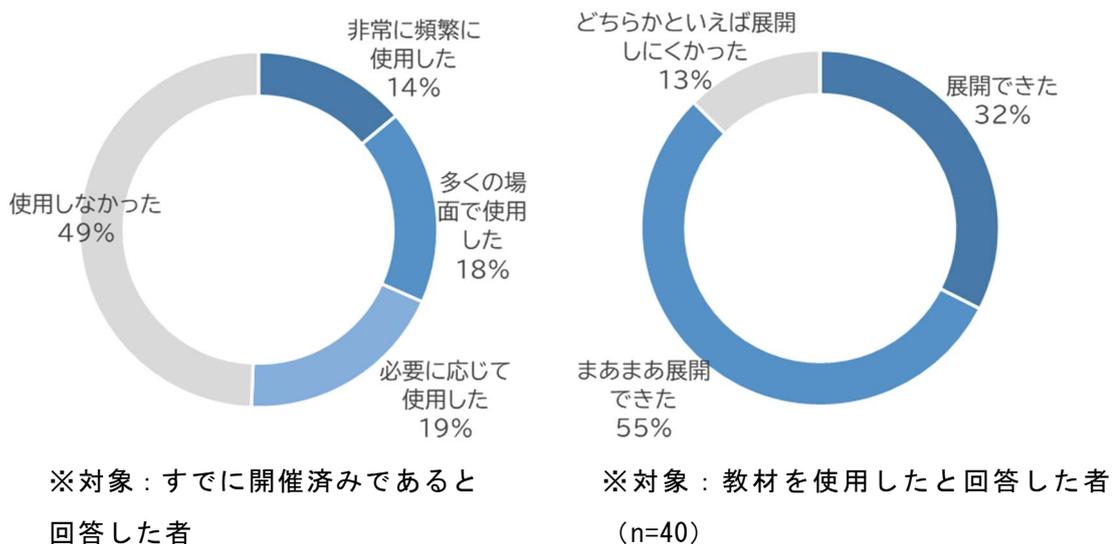
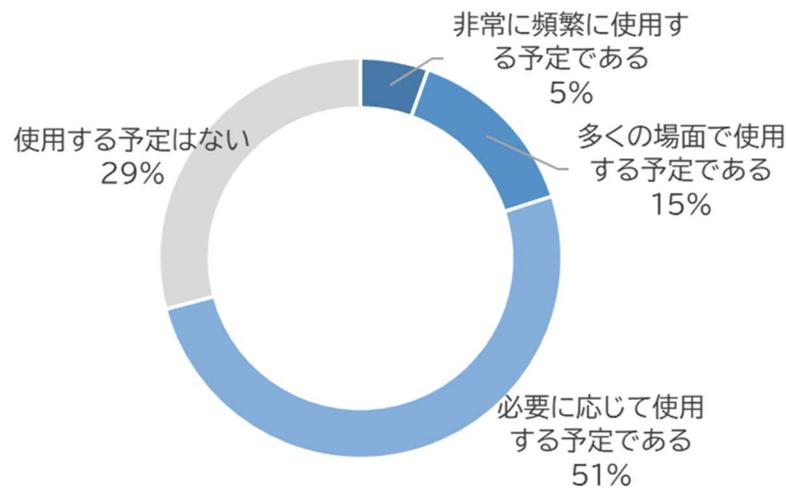


図3-25 補助教材の活用状況（左）と経験談や事例などを組み合わせる展開できたか（右）

活用したいと思った理由については、「要点がまとめられているのでおさえるべきポイントが分かりやすい」といった教材の構成に関すること、「要点の理由を説明するのにやりやすかった」といった進行に関すること、「短い時間で効率よく講習の準備を進めることができた」といった準備負担の軽減に関することなどが挙げられた。

一方で、活用に慎重な理由については、他の教材を使っていたとの回答が最も多く挙げられた。

また、「これから開催予定である」と回答した者については、約7割が補助教材の活用に前向きな回答であった。



※対象：これから開催予定であると回答した者

図3-26 補助教材の活用予定

活用したいと思った理由については、「重点的に話す内容が簡潔に記載されている」といった教材の構成や内容に関すること、「テキストだけだと準備負担が大きいが、スライド化されていて助かる」、「自作資料の過不足を補える」といった準備の負担軽減に関すること、「今回初めて講師依頼があり、これから活用したい」といった教材が新規講師の支援につながっている意見などが挙げられた。

一方で、活用に慎重な理由については、他の教材を使っているからとの回答が最も多く挙げられた。

⑤補助教材に対する評価

教材の見やすさについて9割が見やすく作られているとの回答であった。

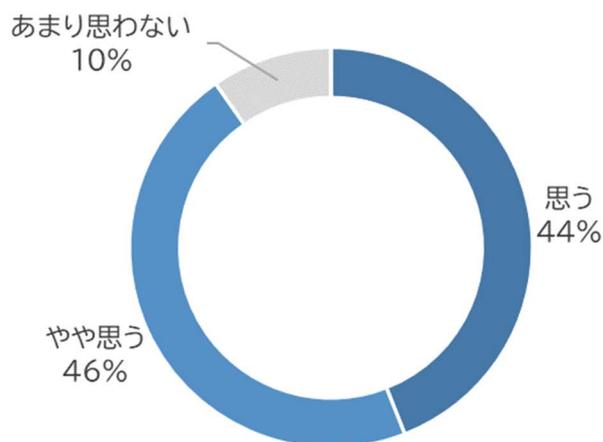


図3-27 受講者にとって見やすく作られているか

到達目標については「現状でよい」、「きれいにまとまっている」、「目標が明確でよい」といった現状を肯定する意見や評価する意見があった一方で「最初に提示しても理解しづらい」、「目標が多すぎる」といった目標の提示やバランスについての改善意見も挙げられた。

内容については「今のままでよい」、「教材自体はわかりやすくてよい」といった現状を肯定する意見や評価する意見があった一方で「活字が多いので、イメージしやすい図や挿絵などがあると良い」、「動画があると効果的」、「代表的な現場の事例写真があれば分かりやすい」といった図や動画、具体例の追加を望む意見が挙げられた。

練習問題については「穴埋め・三択・記述など変化があるとよい」といった多様性を望む意見が挙げられた。

⑥教材がもたらす効果（課題解決につながるか）

8割以上が教材によって準備の負担減になる、引継ぎがしやすくなる、講習内容の均一化につながるなどの回答であった。

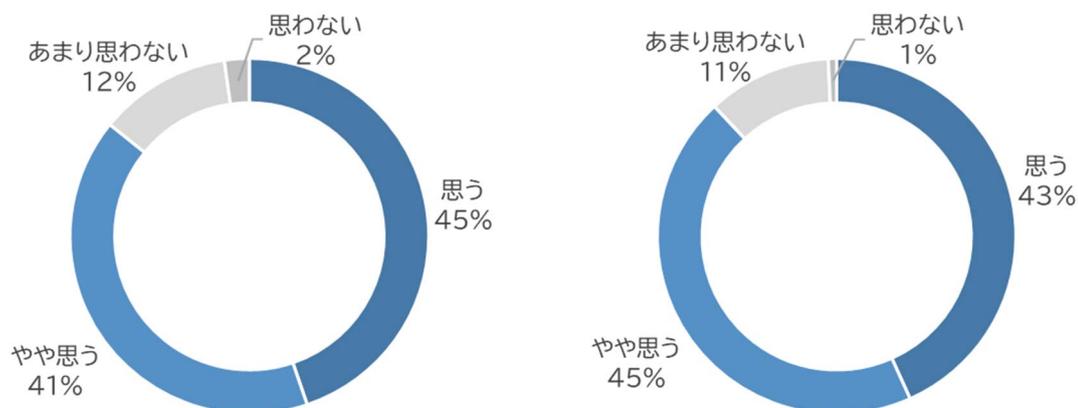


図3-28 準備の負担減になるか（左）と
講師間の引継ぎがしやすくなるか（右）

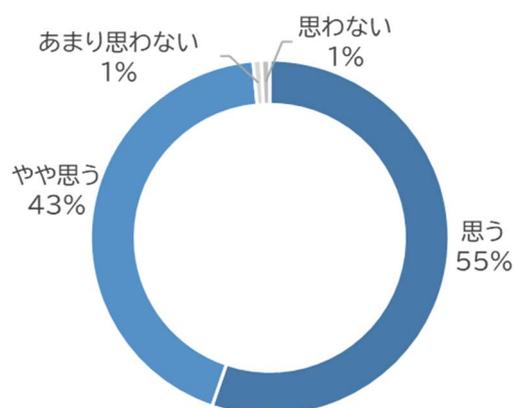


図3-29 講習内容の均一化につながるか

⑦補助教材に対する要望やその他の意見

教材の評価としては、「全国共通教材の存在は標準化にもつながるととても良い取り組みである」、「教材の普及を期待している」など提供はありがたいという肯定的意見も多数挙げられた。都道府県職業能力開発協会へのアンケート結果と同様にプレゼンテーションソフトを用いて編集可能な形式での提供を要望する意見の他、「短い動画教材や演習用動画を増やしてほしい」といった動画教材を望む意見や「オンライン化が進めば講師側の課題は解消される」といったオンライン化を望む意見が挙げられた。

(3) 補助教材を使用した講師の意見や要望

補助教材を使用した講師に直接伺った意見や要望は以下のとおりである。準備の負担を減らすのに有効であった点、Check項目があることで説明がしやすかった、講師自身がポイントを把握するのに有効であった点のほか、講習の品質の担保には十分効果的な教材である点など評価できる意見があった。一方で経験談を話す場面や教材と組み合わせて展開する場合の時間配分については講師側の準備として必要ではないかとの意見のほか、印刷等により受講者の手元に提示用教材があったほうがより説明がしやすいとの意見が挙げられた。

■教材の使用感

①到達目標について

- ・ 節ごとに到達目標がきちんと整理されているのはすごく助かった。到達目標の数についてはボリューム感が節ごとに異なるので、多いところは説明し終わった後の振り返りとして活用した。
- ・ プロジェクトに提示しながら説明したが、紙で配布できればより説明しやすかったかなと思う。
- ・ 安全衛生は、公共職業訓練における安全衛生についての話はできたとしても製造業や建設業などに関する安全衛生はカバーできないという不足を感じていたので教材を使わせていただいた。到達目標の提示をし、目標を目指して進めたつもりだが、教材を使い慣れていないこともあり達成は不十分だったと感じた。
- ・ 訓練生の心理は、講習用教材のみだと単調になってしまうと感じた。経験に基づく話もしながら教材に沿って進めた場合の時間配分が手探りの状態だったため、今回は教材を半分程度活用した。

②内容について

- ・ Check項目があったことで説明もしやすかった。教科書で書いてある内容がまとめられていたので、すごく助かった。
- ・ Check項目があることで自分自身がポイントを事前に把握するのに有効であった。
- ・ 全国で行われている48時間講習の品質を平準化しないといけないという狙いはあると思うので、そういう意味では十分効果的な資料だとは思う。反面、全てのスライドを提示しながらCheck項目を確認し、コメントを挟むとなると時間内に収めるには教材の使い方の習熟度が必要と思う。

③練習問題について

- ・ 手元の資料としては問題があって次に解答と解説が1つずつある作り方は助

かった。

- ・ 講習用教材の練習問題は教科書の練習問題と比べると難易度は易しいと感じた。教科書にそのまま書いてあることについて○か×か判断するような問題が多かった気はした。教科書の文章そのままよりは、書き方を変えたりして意味を理解できているかを確認できる工夫があったほうがよい。
- ・ 難易度は適切である。
- ・ 教科書に準拠しているので、脱線するようなこともなく、抑えるべきところを抑え、受講者に積極的に受講してもらうのに有効である。

■教材の効果

①進行のしやすさ、準備の負担感について

- ・ 教材があったおかげで事前準備はかなり助かった。
- ・ 一定の品質を担保するという意味では他の先生方にも有効なのではないかと思いつつ、教材を使わせていただいた。
- ・ 訓練生の心理など自分の経験値を内容に入れながら教材を使う場合は内容を把握したうえで組み立てを考える必要がある。

②受講者の反応や理解度

- ・ 講習用教材の提示によって教科書の参照箇所はわかる。しかし、教材が配布できないと手元には教科書しかないので、教科書の具体的にどこなのかが探しにくく、伝わりにくい部分はあるのかなとは感じた。
- ・ 事前に教科書を読んで受講される方はほとんどいないので、手元にある初めて開く教科書に何が書かれているかも初見である。教科書の内容をまとめたものがプロジェクタに提示されていて、教科書をその時点で初めて読む受講者が提示と教科書を見比べながらその説明を聴くというのはなかなか大変そうではあった。
- ・ 根拠ページが全部提示されているので教科書のページを開いて、そこに記載されている内容を考えていくような場合は取り組みやすい印象であった。

■改善点・要望

①教材の改善点について

- ・ 使いにくさはなかった。
- ・ 講習用教材のみだと均等に見えてしまい内容の重要度や必要性の高さの判別がつきにくく、説明の濃淡がつけにくい。特に重要なところがポイントとして見えると、時間調整や経験談を入れる箇所が見えてくるので教材の使い分けがしやすくなる。
- ・ 確認テストはおそらく47都道府県でまちまちのものをやっていると思われるので、教材と確認テストがマッチングしないとうまく活用できないこともある

のではないか。そこが補完されていくと、国が目指しているリモートで実施される場合でも、一定の品質をきちっと提供できるようになっていくのではないか。

②教材の要望について

- ・ 今回の教材で十分であるが、定期的な教材のバージョンアップをしてほしい。

■その他の意見

①講習に対して感じている課題やニーズ

- ・ 講師を探すのに苦労されてるというのは、これまで担当した都道府県の協会の方からは聞いている。過去に講習を担当していた際は、業務との並行が難しくなり相談をしてOBの方に講習の講師をお願いするようになった。
- ・ 講師を見つけることに非常に苦労していた。相談を受ける立場であったため自分のネットワークで大学の先生なども含めて紹介してきた。
- ・ 本県は機構の公共職業能力開発施設が講師を前任者から引き継いでくださったということで、これはすごくありがたいことのように感じる。

②講師用指導書の使用場面や改善点について

- ・ 担当する前の準備段階の時に読んだ。初めて担当する上では指導書があるとすごく助かった。

③その他

- ・ 教材を準備して下さって本当に助かった。これからも続けていただくと全国の担当の人は助かると思うので、引き続きよろしくお願ひしたい。
- ・ オンライン講習用教材は教科書のプラスアルファとして受講者の手元にあるとより伝えやすいと思う。受講者への配布が可能となることを強く希望する。
- ・ 今回作成された教材は可能な範囲でブラッシュアップされていくといいように感じる。

第3節 動画教材の開発

3-1 動画教材開発の背景

これから職業訓練指導員を目指す方、すでに指導に携わり始めた方、そして企業内で人材育成や人材開発に関わる方々にとって、実際の指導現場で得られた事例や経験談を直接聴く機会は非常に貴重である。

通常、48時間講習では実施要領に沿って講習内容を網羅する中で、講師が自身の経験や事例を交えて解説する場合がある。しかし、講師の経験はそれぞれ異なっており、また、48時間講習以外でこうした実践的な経験談に触れる機会はほとんどない。

そこで今回、上記の方々が、場所や機会に左右されず、実務に根ざした学びを得られるようにすることを目的として、職業訓練指導員として蓄積してきた経験者の指導事例・経験談を動画教材としてまとめることとした。

なお、この動画教材は、

- ・ 指導の具体的な進め方
- ・ 訓練生（指導の対象者）との関わり方
- ・ 現場で起こり得る課題とその対応
- ・ 指導員としての考え方や工夫

といった“現場でしか得られない知見”を共有することを狙いとし、職業訓練指導員を目指す方にも、すでに指導に携わる方にも、企業内で人材育成を担う方にも、有益な学習機会を得られる教材として活用できる内容となっている。

3-2 動画教材の概要

動画制作については、原稿の執筆を職業訓練指導員経験の豊富な委員に依頼し、動画化に向けた検討や動画制作時における内容確認等は委員会と連携しながら進めた。主な工程は表3-2のとおりである。

表 3 - 2 動画教材開発の流れ

工程	詳細内容
動画原稿作成	教材目的・対象者の確認 構成案・話すポイント整理
内容選定（委員会）	原稿案の共有 動画化の優先度を検討 構成の方向性を決定
動画制作（制作会社）	構成打ち合わせ 素材作成 編集（ナレーション・テロップ・BGM）
試作品確認・意見出し（委員会）	試作品を視聴 内容の正確性をチェック 改善点の指摘・修正依頼
完成	最終データの受領 公開・配布準備

(1) 動画教材のタイトルと内容（全9動画）

本教材はナレーション動画（図3-30）とポイント解説資料（図3-31）で構成している。ナレーション動画は表3-3に示すとおり全9本あり、目的別に動画を活用することが可能である。また、ポイント解説資料は動画のポイントをもとめた教材であり、動画視聴後の振り返りに活用ができるものである。

なお、本教材の総称は「職業訓練指導マスタープログラム」と名付けた。

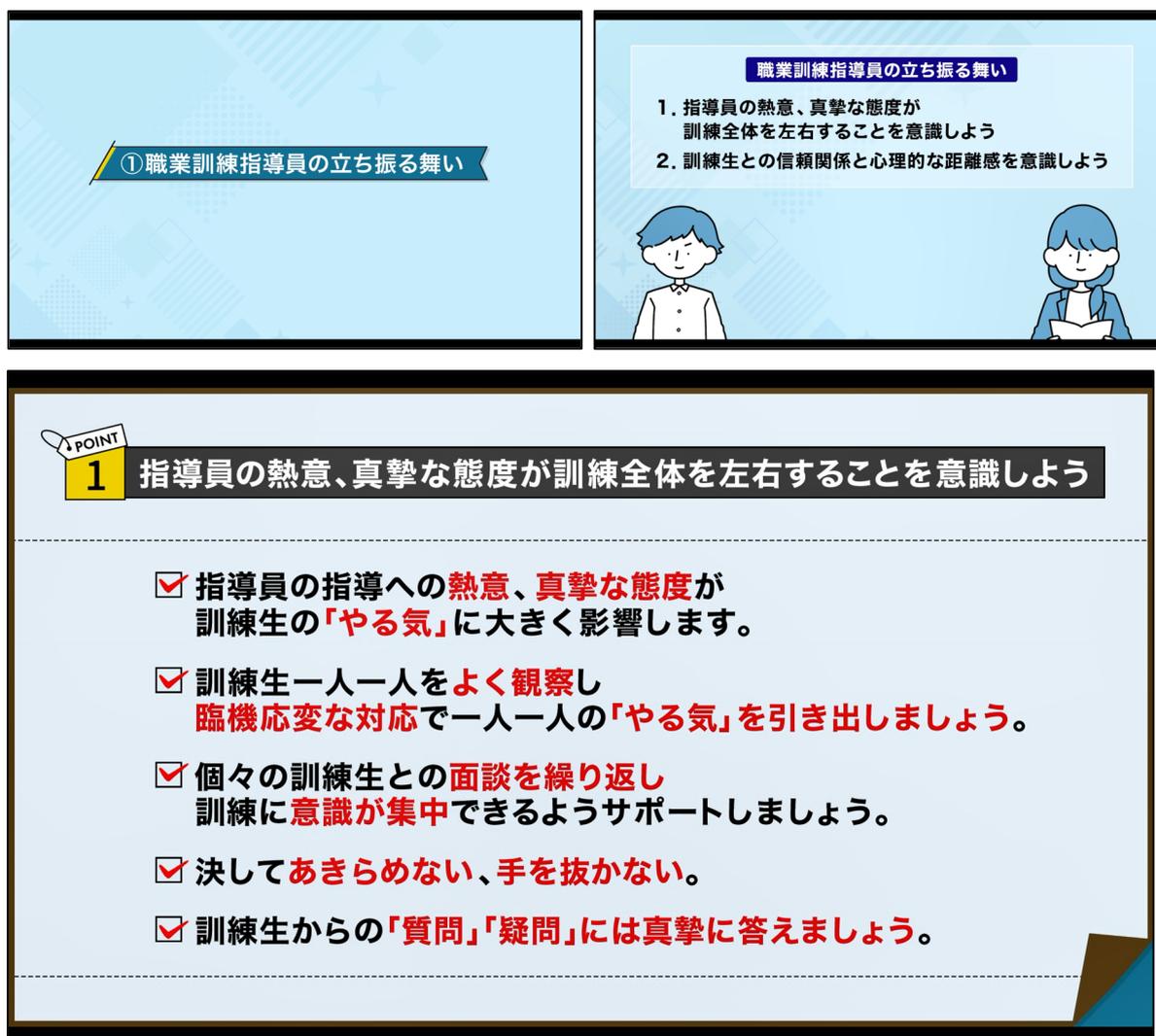


図3-30 ナレーション動画（一部抜粋）

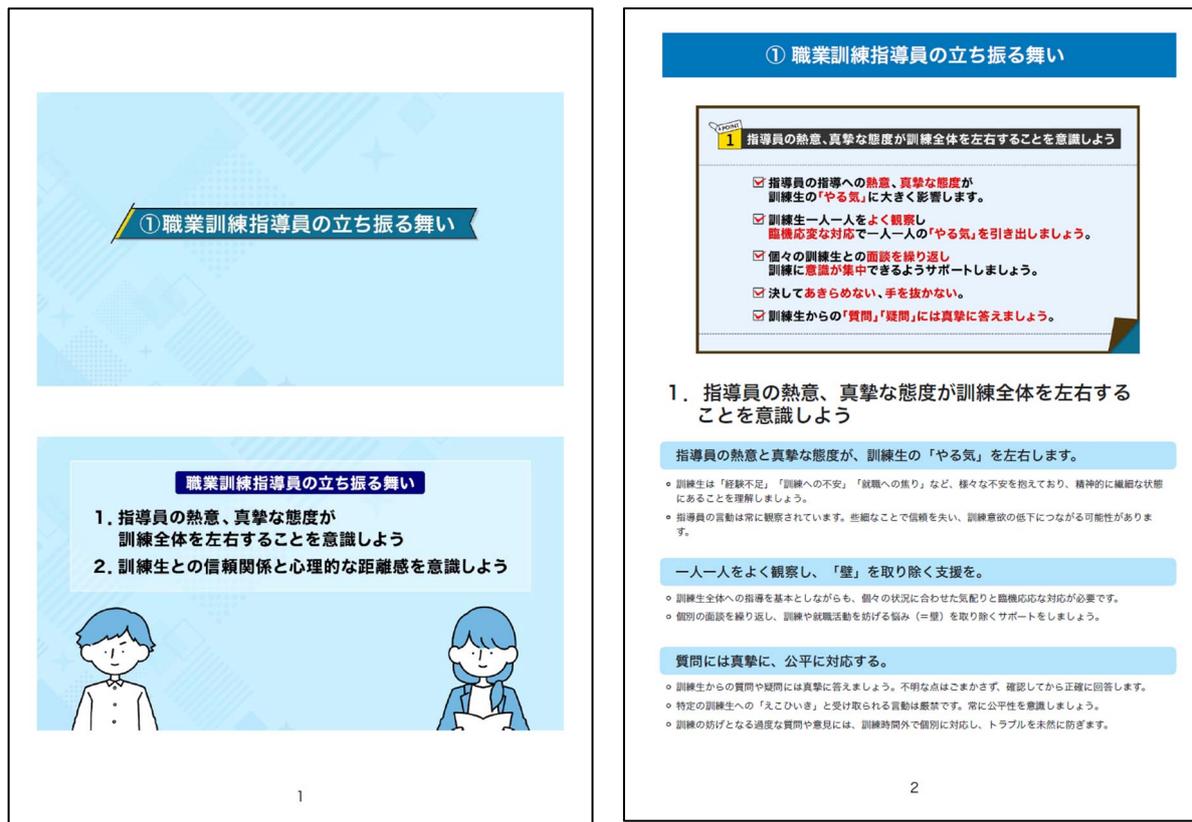


図 3-31 ポイント解説資料（一部抜粋）

表 3-3 職業訓練指導マスタープログラムの内容

動画 No	動画タイトル	主な内容	講習内容（例）
①	職業訓練指導員の立ち振る舞い (10分44秒)	1. 指導員の熱意、真摯な態度が訓練全体を左右することを意識しよう 2. 訓練生との信頼関係と心理的(物理的)な距離感を意識しよう	職業訓練原理 職業訓練指導員の役割と求められる資質
②	社内外での職業訓練の組み立て方 (11分46秒)	1. 社内外での職業訓練(研修)に関する費用対効果向上への取組 2. 社内外での職業訓練の組み立て方	同上
③	職業訓練のPDCA (11分45秒)	1. 職業訓練のPDCAサイクル 2. 職業訓練コースの検討～実施～評価・改善までの流れ 3. 職業訓練における安全衛生管理 4. 教育訓練現場における知的財産権	教科指導方法 訓練計画 訓練実施計画 指導環境の準備

動画 No	動画タイトル	主な内容	講習内容（例）
④	指導方法の実際 (8分38秒)	<ol style="list-style-type: none"> 1. 訓練効果を高める話し方の極意 2. 実演指導の質を高めるための留意点 3. 効果的な板書と訓練用教材の活用法 	教科指導方法 指導の進め方 教材の活用 指導方法の工夫
⑤	指導方法アラカルト (8分18秒)	<ol style="list-style-type: none"> 1. 訓練生(訓練対象者)のレベルを見極めそのレベルに合った指導を行う 2. 訓練生の視線を常に意識する 3. 効果的な指導方法のヒント 4. 入門は指導員 	同上
⑥	実践的な訓練評価について (11分48秒)	<ol style="list-style-type: none"> 1. 実践的な訓練評価の流れ 2. 我が国の公的な職業能力評価基準 3. ジョブ・カードを活用した職業能力評価 4. 評価のためのテストや課題 	教科指導方法 訓練評価
⑦	訓練生との接し方 (12分58秒)	<ol style="list-style-type: none"> 1. 訓練生との接し方 2. 個人情報と守秘義務 3. アサーション 	訓練生の心理 訓練生の理解と支援の必要性 訓練生の理解
⑧	訓練生のメンタルヘルスケア (8分55秒)	<ol style="list-style-type: none"> 1. 訓練生のメンタルヘルスケア 2. 指導員のメンタルヘルスケア 	生活指導 生活指導の目的 生活指導の範囲 生活指導の方法
⑨	訓練生の意識とコミュニケーション (11分39秒)	<ol style="list-style-type: none"> 1. 職業人としての心構え 2. 訓練生が抱える悩みや問題への対処 3. 訓練生からのクレームへの対処 4. コミュニケーション能力 	同上

(2) 想定する視聴対象者

職業訓練指導員を目指す方、あるいはすでに指導に携わる方、企業内で人材育成を担う方を想定した。

(3) 動画のコンセプト

本教材の開発にあたっては次のコンセプトを設定した。

- ①視聴対象者の理解を深め、記憶に残りやすいものとなるよう、分かりやすい構成かつイラストやアニメーションを用いた視聴効果が期待できる動画とすること。
- ②情報過多にせず、伝えたいことを明確かつ端的に表現すること。

(4) 動画の公開方法

オンライン化推進のため、動画プラットフォームを活用し公開することを基本方針とした。

(5) 動画教材に関する講師の意見

補助教材を使用した講師に動画教材について直接伺った意見は以下のとおりである。動画教材については講習がさらにやりやすくなる、有効な教材となるのではないかといった前向きな意見が挙げられた。

■動画教材に関する意見

- ・ ナレーション動画があると講師はさらにやりやすいと思う。
- ・ ナレーション動画の利用についてはインターネット上の動画配信が基本で、それが難しい場合は、メモリやDVDの貸与、それに関する情報提供をしてもらえるようになっていけば助かる。
- ・ 動画配信サービスやDVDのハイブリッドで用意していただくと、様々なところでやりやすいと思う。受講生と一緒に講師も見るという形になるという意味では楽しみではあるし、その動画に対するコメントもしやすいし、逆に発表してもらえるので、より深めていくような有効な教材になるのではないか。いくつかのそのような教材が用意されると、単調になりがちな説明が少しまた違った形にもなって何より受講者にとっていいと思う。